

平成20年度当初予算編成方針

〔総務部財政課予算担当：075-414-4414〕
〔企画環境部企画参事：075-414-4537〕

第1 施策の推進

少子高齢化の進展、地球環境問題の深刻化とともに、児童虐待や街頭犯罪、若年者犯罪の増加など、多くの課題に直面する今日、府民の安心・安全を確保し、誰もが希望をもって未来を切り拓いていけるよう活力ある京都づくりを進めていくことが求められている。

このため、京都府では、「学びと育みの京都」「健やか長寿の京都」「活力の京都」「環境・文化創造の京都」「安心・安全の京都」の「人・間中心」の京都づくりを進める中期ビジョンに基づき、アクションプラン等の積極的な府民参画の下、「安心・安全、希望の京都」の実現に向けた諸施策を推進しているところである。

さらに、こうした施策を推進するためにも、府民生活を相互に支え合ってきた地域力の再生が必要であることから、府政の優先課題として位置付け、子ども・地域安全見守り隊や子育てネットワーク、環境NPOなど府民の自主的な活動等について支援を行ってきたところであるが、特に、地域における格差の問題や地域の維持自体が困難な状況におかれている限界集落などの問題を踏まえ、今後さらに、地域の持てる力を最大限に発揮できるよう地域力再生の取組を充実させることが必要である。

また、景気は回復基調にあるものの、中小企業や和装・伝統産業、高齢者や障害者、ニート・フリーター等は現在も非常に厳しい状況にあること、さらに、来年1月には京都議定書で定められた温室効果ガスの削減への取組の第一約束期間がスタートするとともに、来年度には源氏物語千年紀やサミット外相会合の開催を迎えることから、依然として厳しい状況にある方々への取組を強化するとともに、京都が誇る伝統・文化や環境面での強みを活かし、世界に貢献し発信していく施策展開が求められている。

このようなことから、平成20年度予算編成に当たっては、引き続き地域力の再生に重点を置くとともに、中期ビジョンの達成を図るため、次の視点を基本に編成することとする。

- ① 条件が不利な地域や社会的に弱い立場にある人々、基盤の脆弱な産業等に対する取組を強化
- ② 伝統・文化や環境、大学・研究機関の集積など京都の強みを活かした京都ならではの取組の創造・発信を強化
- ③ 教育の充実や子育て支援、安心・安全など府民生活の基礎となる取組を強化

こうした視点を踏まえ、次に掲げる重点施策について、限られた財源を重点的に配分することを基本とするが、これらの施策以外にも、社会情勢の変化を踏まえ、緊急課題に対しては柔軟、的確な対応を積極的に講じられたい。

なお、具体的な見積もり方法については別途指示する。

平成20年度の重点施策

(1) 地域力の再生

～地域力を最大限に発揮できるよう、共通の課題に取り組む活動をネットワーク化し、これらに協働的取組を支援する専門家や中間支援組織等を加えた基盤づくりを推進～

○地域力の再生活動のエンパワーメントとプラットフォームづくり

- ・広域的な地域力再生ネットワークの形成
- ・行政・専門家等との協働による地域力再生プラットフォームの構築 など

(2) 学びと育みの京都

～「人・間中心」の京都を支える基礎となる人づくりのため、次代を担う子どもの育成の取組を強化～

○児童・生徒への教育力の向上

- ・京都式少人数教育の充実
- ・退職教員や外部人材の活用による教師力の向上
- ・府立学校のキャリア教育の充実 など

○子育ての支援

- ・地域ぐるみで子育てを応援する体制づくりの支援 など

○青少年の活動支援

- ・ひきこもり支援の充実 など

(3) 健やか長寿の京都

～誰もが健康に安心して暮らせるよう、条件が不利な地域や社会的に弱い立場にある人々に対する取組を強化～

○医師不足対策の推進

- ・医師確保対策の充実
- ・救急医療ネットワークの充実 など

○健康維持・増進の支援

- ・がん・糖尿病等の早期発見・早期治療の支援
- ・発達障害の早期発見・早期療育の支援 など

○高齢者・障害者の安心生活の支援

- ・京都ジョブパークの機能強化等による就業支援体制の充実
- ・障害者が働く場の拡大
- ・地域ケア体制の確保支援 など

(4)活力の京都

～依然として厳しい状況にある就業に恵まれない人や基盤の脆弱な産業、中・北部などの条件が不利な地域への取組を強化～

○がんばる中小企業の支援

- ・中小企業金融対策の充実強化
- ・コミュニティビジネスやNPO等を支援する仕組みづくり
- ・北部地域の人材の育成・確保の推進
- ・知的資産を活かした経営支援の推進 など

○和装・伝統産業の支援

- ・「匠の公共事業」の充実
- ・使い手の感性に働きかける伝統工芸品の新たな発展の支援 など

○働きたい人の就業支援

- ・京都ジョブパークの機能強化等による就業支援体制の充実（再掲） など

○農業の担い手確保と限界集落対策の推進

- ・外部の力との協働で地域を再生する仕組みづくりの推進
- ・農業の担い手育成と広域的な担い手不足の解消を図る仕組みづくりの推進 など

～京都の強みである伝統・文化や大学等の集積を活かした京都ならではの取組を強化～

○産学公連携の推進と学研都市の機能強化

- ・府立の大学の地域・産学公連携の推進
- ・産学公連携の促進による先端技術の活用推進
- ・魅力ある学研都市づくりの推進 など

○京都観光の充実と京都ブランドの強化

- ・京都観光を担う実践力のある人材育成
- ・映画・映像産業の振興
- ・農林水産物のブランド対策の充実 など

～活力の基盤となる交通・ネットワークの計画的な整備推進～

○鉄道・道路、情報基盤等の整備推進

- ・JR山陰本線の複線化による広域交通網の整備促進
- ・地域を支える総合交通施策の推進
- ・京都舞鶴港の整備と北部地域の活性化
- ・京都縦貫自動車道など骨格的道路網の整備促進
- ・情報基盤整備の推進 など

(5)環境・文化創造の京都

～世界に誇る伝統・文化を活用した施策や京都議定書締結の地としての環境施策など、京都ならではの取組を強化～

○京都文化の発信・創造の強化

- ・源氏物語千年紀事業の推進
- ・国民文化祭に向けた地域文化力の向上
- ・サミット外相会合の開催支援 など

○自然・産業・環境の調和を推進

- ・エコ・コンソーシアム京都（仮称）の推進
- ・京都モデルフォレストの推進
- ・鴨川の適正利用と景観保全の推進
- ・京都府地球温暖化防止活動の充実
- ・廃棄物の減量・リサイクルと不法投棄対策の推進
- ・絶滅のおそれのある野生生物の保全 など

(6)安心・安全の京都

～府民の生活や活動の基礎となる安心・安全の取組を強化～

○災害に強い地域づくりの推進

- ・洪水・土砂災害対策の推進
- ・建築物の耐震改修の計画的推進 など

○暮らしの安心・安全の確保

- ・食の安心・安全の確保
- ・警察署等の再編整備と地域横断的な防犯推進体制づくりの推進 など

第2 行政経営改革の推進

先に掲げた重点施策を実施するためには、それを実現するための財源確保と府民ニーズに迅速に対応できる簡素で効果的な組織づくりを進めることが必要である。

京都府の財政状況については、府税収入が、景気の回復とともに、

企業誘致などの産業振興施策や適正な賦課徴収に努力してきた結果、増額傾向にあるものの、府税収入の伸び以上に地方交付税が減額されるなど、一般財源総額の増加が見込めない状況にある。

さらに、今後、社会保障関係経費等の増加や国における地方財政抑制策による地方交付税の削減、また、退職手当も300億円超の高水準が今後10数年間にわたり続くことが見込まれるなど、極めて厳しい状況に直面している。

こうした中で、府民福祉の維持・向上に努めるとともに、重点施策を推進するためには、次のとおり、「京都府経営改革プラン」等に基づく徹底した行政経営改革を進め、限られた財源の効果的・効率的な活用を図ることとする。

(1) 事業の選択と集中

- 事業仕分けや定期監査、外部監査の結果等を踏まえ、既存事業のスクラップアンドビルドを一層徹底し、真に必要な事業に重点化を図るとともに、府民に価値を生まない事業や不要不急の事業については、積極的な見直しを行うなど、事業の選択と集中を一層推進する。

(2) 給与費プログラム・公債費プログラムの推進

- 人件費については、行政経営改革推進本部の取組を反映し、業務執行体制の見直しなど簡素で効果的な組織づくりを進め、給与費プログラムに基づく人件費のコントロールを着実に推進する。
- 投資的経費については、公債費プログラムに基づき、総額管理を行うとともに、学校・保健福祉・警察等の生活関連施設等への整備箇所の重点化を推進し、臨時財政対策債を除いた通常の府債発行の抑制を図る。

(3) 経常業務の見直し

- 定例的な業務については、事業の必要性を徹底して精査し、業務そのもののあり方とプロセスの見直しなどを図るとともに、経常経費についても、環境対策等を踏まえ、縮減に努める。

(4) 歳入確保

- 税の共同化等により税込確保対策を一層強化し、府税の徴収率の向上に努めるとともに、広告収入等新たな財源確保を推進する。また、受益と負担の観点から、使用料・手数料を必要に応じて見直す。